

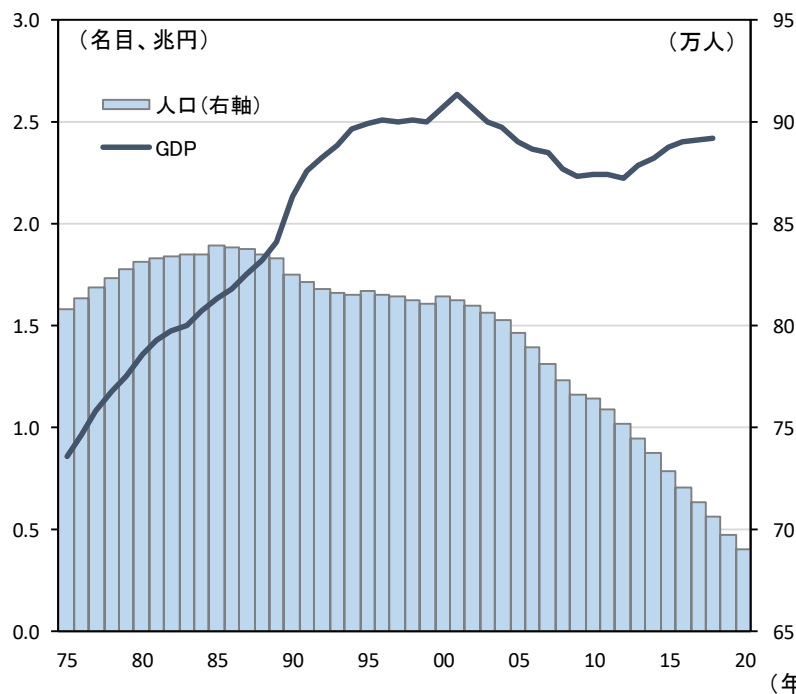
# 高知県経済の針路に関する考察

## — 当地企業の課題 —

2021年6月  
日本銀行高知支店  
中山智裕

# 1. 高知県経済の現状(約10年間の振り返り)

(県内GDPの推移)



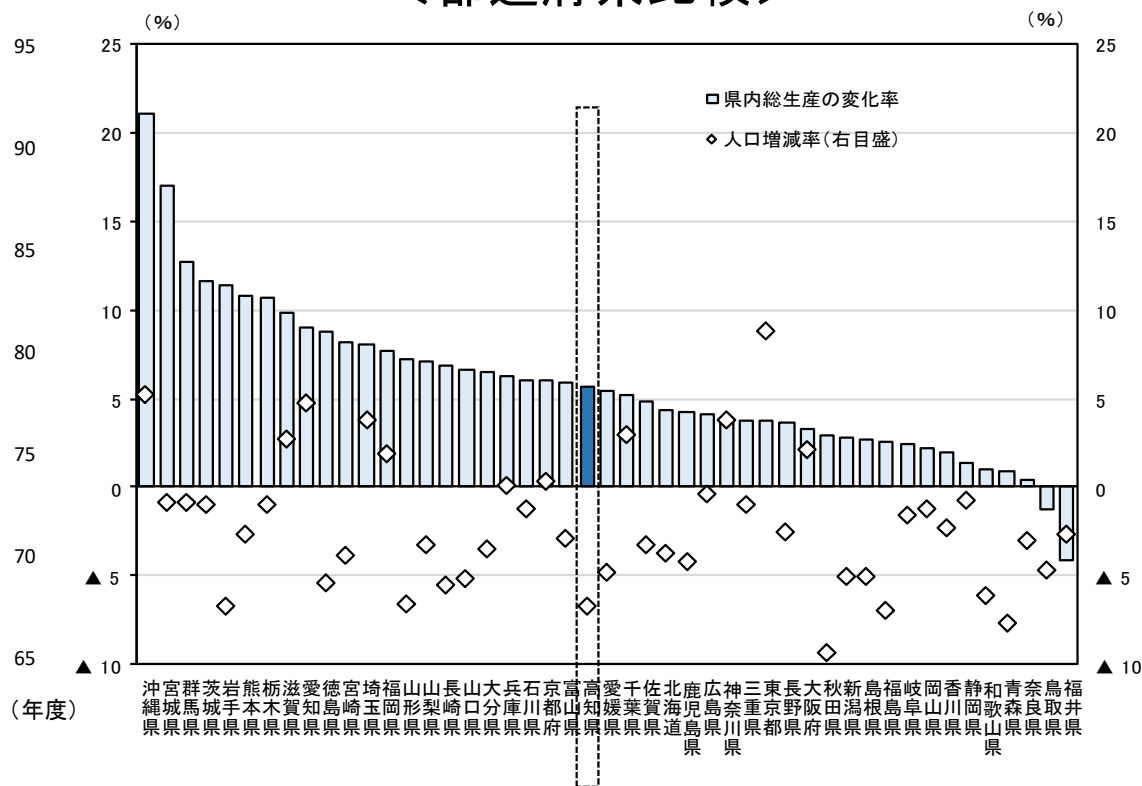
(注1) 県内総生産の1975～1989年度は1990年基準(68SNA)、1990～1995年度は1995年基準(93SNA)、1996～2000年度は2000年基準(93SNA)、2001～2005年度は2005年基準(93SNA)、2006～2018年度は2011年基準(2008SNA)。

(注2) 人口は、各年度10月1日現在。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」、「高知県推計人口」

(GDP変化と人口増減)

<都道府県比較>



(注1) 県内総生産(名目)は、2007～09年度と2016～18年度の比較。

(注2) 人口増減率は、住民基本台帳人口。2007～09年度と2016～18年(総計)の比較。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、各都道府県の県民経済計算、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとに当店算出。

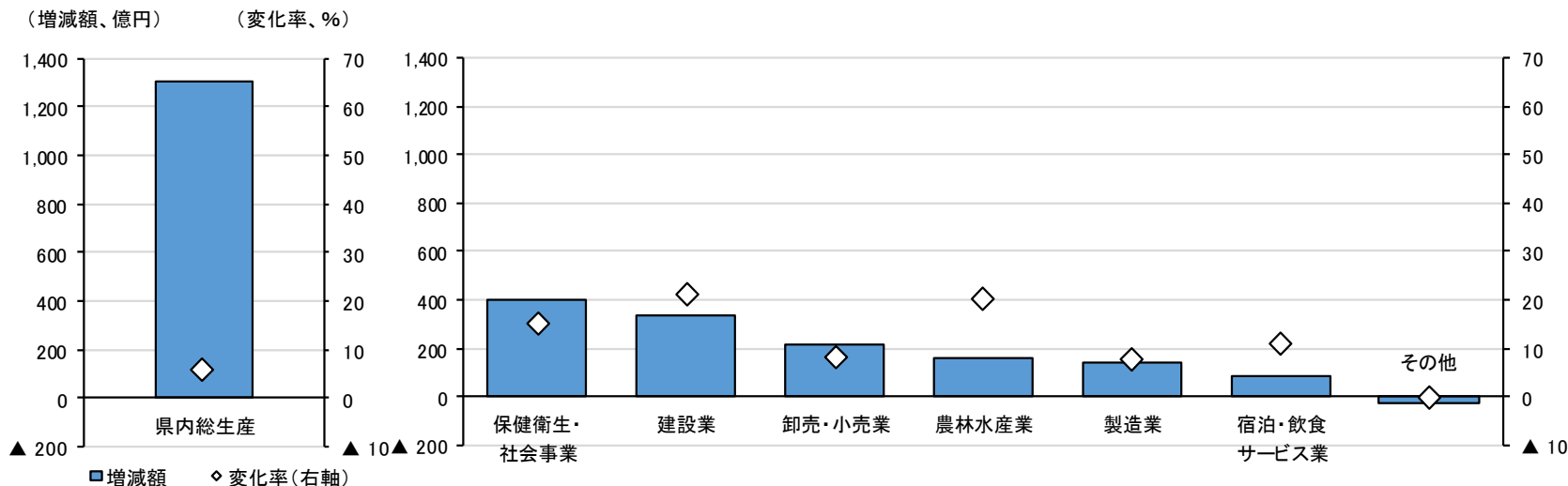
# 1. 高知県経済の現状(約10年間の振り返り)・続き

(県内総生産の成長度合い・需要別寄与度) %

	総生産 =総需要	公的需要 (県外からの所得再分配)		民間需要				統計上の 不突合		
		政府消費	公共投資	消費	移出入	設備投資	住宅投資			
(2007-09年度平均) →(2016-18年度平均)	5.7	5.2	2.7	2.5	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.5	1.0	0.0	4.2

(注) 2011年基準(2008SNA)。  
(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」

## (産業別・GDP変化)

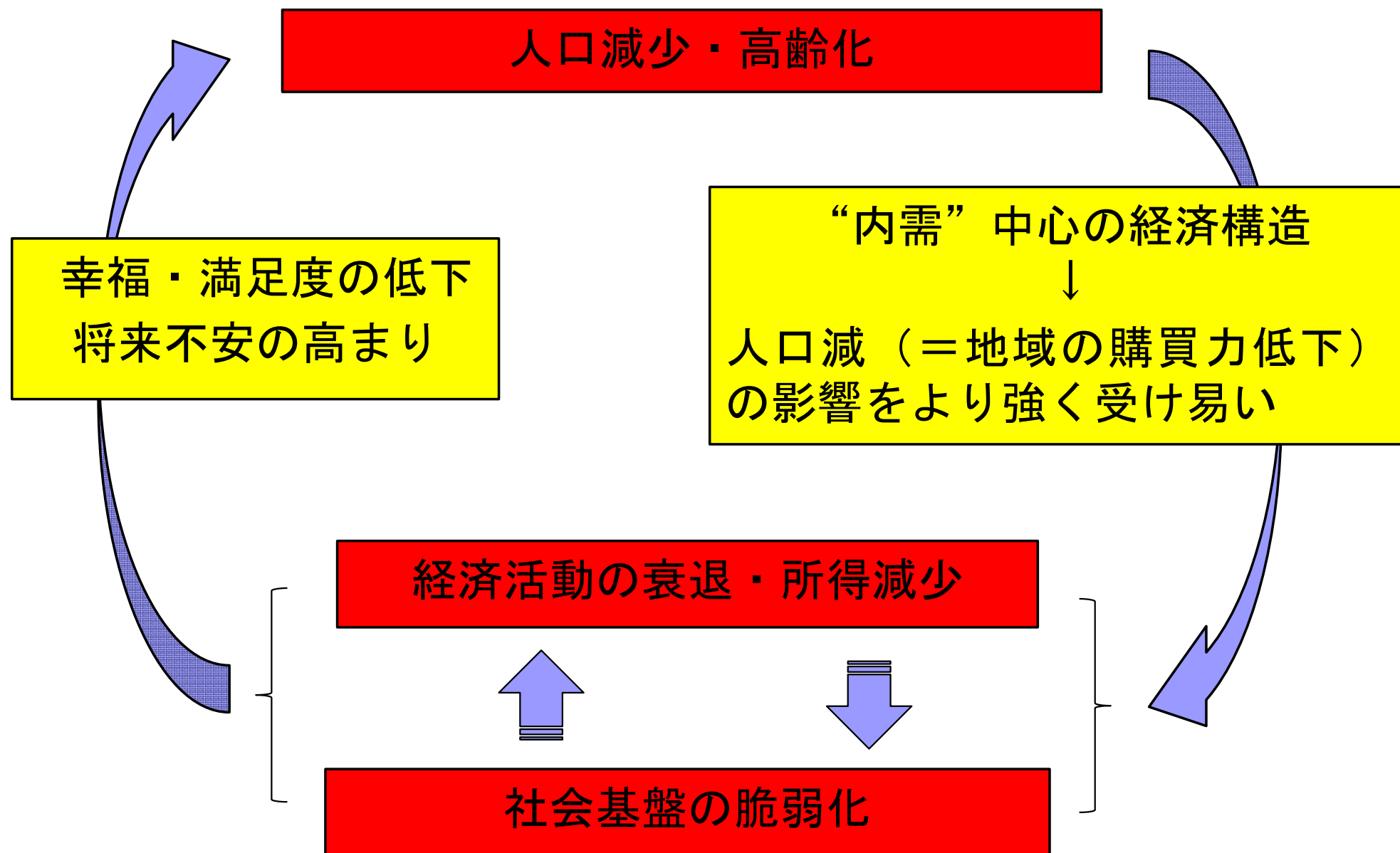


(注1) 2011年基準(2008SNA)。  
(注2) 2007~09年度と2016~18年度の名目GDPの比較。  
(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」

# 1. 高知県経済の現状(約10年間の振り返り)・続き

- 県内経済は、足許約10年間に亘って成長を実現
- このような経済成長の主な原動力は公的需要（公共投資、診療報酬等）
  - ⇒ 国の財政の枠組みを通じた県外からの所得移転（税金、保険料）が経済成長を牽引
- 一方、民間需要に依存した経済活動については、構造的な下押し圧力を受ける状態が続いている
  - この間、公的需要の伸びは、個人消費や設備投資などへの波及効果を通じて、民間需要に対する構造的な下押し圧力を緩和する役割も果たしてきた

## 2. 当県の抱える構造的な課題

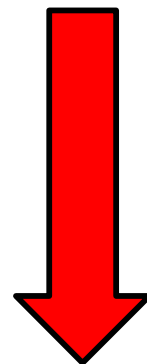


### 3. 構造的な課題が再び顕現化？

人口減 ⇔ 経済・社会基盤の衰退

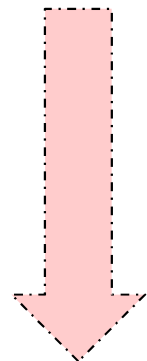
2000年頃

減退スパイラル  
進行



2010年頃

人口減は進んだが  
経済・社会基盤の  
衰退は回避



財政支出

(公共投資、診療報酬など)



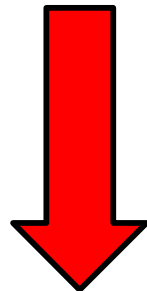
経済下支え



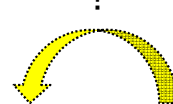
大幅増

2020年代～

減退スパイラル  
再び進行？



?



先行き不透明？

南海トラフ地震



復興見通しの不透明感

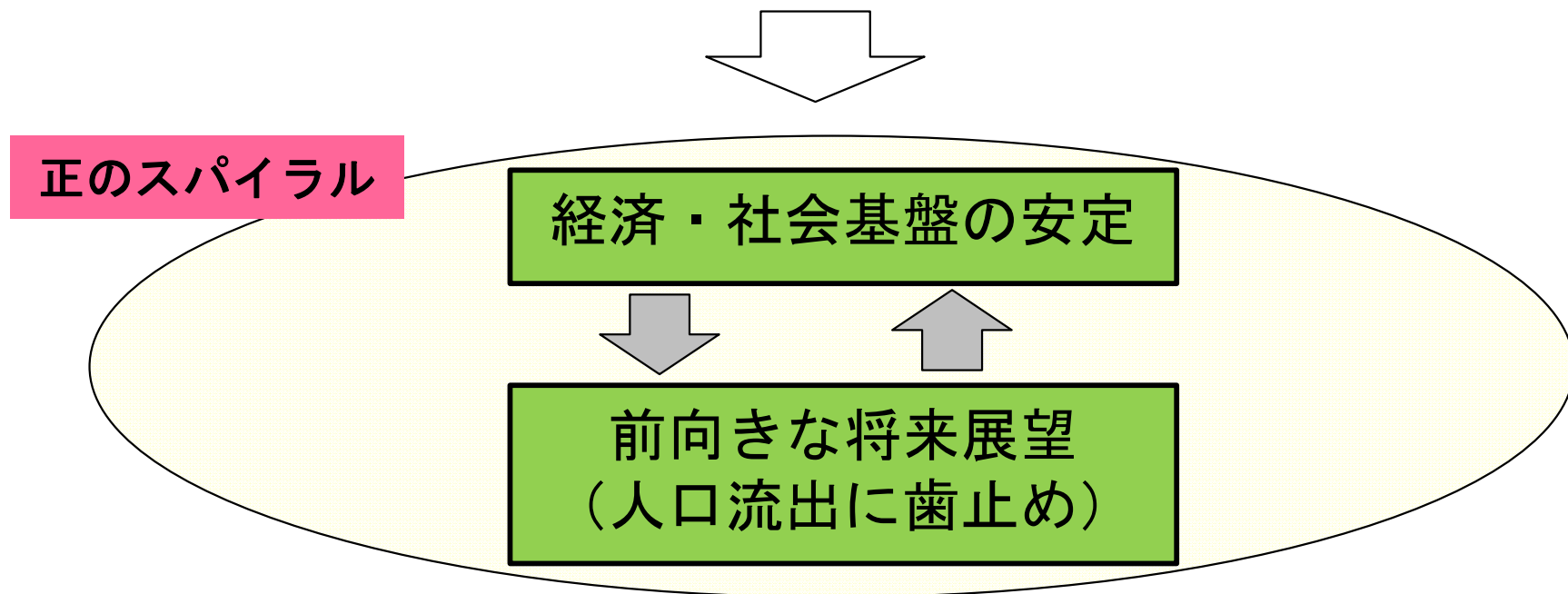
社会・経済構造の変化



対応次第では負の影響も

## 4. 当県の経済・社会基盤の安定維持に向けて

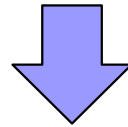
- より高次元の地産外商を推進  
⇒ 人口（内需）減少に左右されにくい経済構造への変化
- 「働き手」の裾野の拡充や生活基盤の向上を通じて、県内経済を活性化  
⇒ “所得” ⇔ “需要” の好循環メカニズムの向上
- 自然災害や構造変化に対する復元力・適応力を強化



## 5. アクションの方向性(例)

➤ より高次元の地産外商を推進（外貨獲得力の抜本的な向上）  
⇒ “土佐を売る” から “売れる土佐” へ

- “点” の外商（ニッチ、個社）から、“面” の外商（マス向け、経済・産業界）への進化



- ✓ “初見のモノ珍しさ” に終わらない、安定的なブランド価値や供給力の確立・強化  
⇒ 消費者の期待に応える「高知」の売り方は？
- ✓ 日用品・汎用品（＝消費者の嗜好変化に極端に左右されない）に関する外商力の向上  
⇒ 生産・物流体制の集約・共同化などを通じて競争力を強化していく余地はないか？（例：農産物二次加工）



## 5. アクションの方向性(例)・続き

➤ 「働き手」の裾野の拡充や生活基盤の向上を通じて、県内経済を活性化

⇒ “ヒトを大事にする社会”の推進で地域経済を元気に！

- 年代、性別、人種などを越えた幅広い層による柔軟で多様な暮らし方や働き方を実現  
⇒ 当地の経済・社会を支える人口（就労を通じて安定的な収入基盤・購買力を持つ人口）の厚みを維持、向上
- 賃金やキャリアパスのあり方などを工夫することで、将来の生活基盤に関する「働き手」の安心感を高め、消費活動に対するモチベーション向上を促進
- 魅力ある商業環境の強化・再構築を通じて、「県外に流れている需要」の取込みや「隠れている需要」の顕現化を実現

## 5. アクションの方向性(例)・続き

➤ 自然災害や構造変化に対する復元力・適応力を強化  
⇒ 不確実な将来を“しぶとく、したたかに”生き抜く

- 行政とも連携しつつ、南海トラフ地震からの復興ロードマップ（企業・産業単位）の検討・準備を進める  
⇒ 被災後の迅速な復興を可能にすることに加え、当地社会・経済の持続可能性に対する県民の前向きな期待・見通しを確保していく
- 将来生じる社会・経済構造の変化の動向を見極めつつ、当地の社会・経済基盤を維持していく観点から、そのような変化と賢く向き合っていく（例：DXへの対応）



ご清聴ありがとうございました